

株式会社大西製作所

2023 年度 環境経営レポート

(対象期間 2023 年4月1日～ 2024 年3月31日)



CREATING TRUE VALUES

私たちは、お客様の価値創造につながる技術力を提供し続けます。

主要製品

- 粉粒体用つばきコンベヤ ●荷物専用簡易リフト ●排水処理装置
- 各種産業機械装置 ●エキスパンドメタル(網板)のレーザー加工

※設計から出荷までの一貫生産体制(部品1個からも対応可)

 株式会社 **大西製作所** 

大阪市鶴見区横堤5-11-45
TEL.06-6911-0313



環境省
エコアクション21
認証番号 0013094

作成日： 2024年6月3日
更新日： 2024年6月25日

目 次

項 目	ページ
ごあいさつ	3
環境経営方針	3
組織の概要	4
事業・製品の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	5
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	6
環境経営計画の取組結果とその評価	6
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟等の有無	10
緊急事態対応訓練	10
代表者による全体の評価と見直し・指示	11

□ごあいさつ

(株)大西製作所は、昭和34年(1959年)の会社設立以来、大阪・横堤の地にてモノづくりを続けています。創業以来の産業分野向け搬送機器製作によって培った機械設計・板金/製缶加工などの技術を活かし、お客さまに機械装置一式から部品まで多様な製品を提供しています。

今後も大阪市内という都市環境に調和しながらモノづくりを続けるべく、全社にて環境経営に取り組んでいきます。

環境経営方針

<環境経営理念>

当社は、地球環境と地域環境の保全に継続して努めることで、社会の持続的な成長へ寄与することが、企業の果たすべき社会的責任であると自覚する。そして、全ての企業活動は、環境への積極的な配慮の下で実施する。

<事業活動>

当社は産業機械や各種部品類の企画、設計、製作、最終完成品の発送までを事業活動とする。

<環境保全への行動指針>

当社は、地球の温暖化など地球環境を取り巻く問題や、当社の置かれた立地環境に配慮し、当社の事業活動から生じる地域・社会への環境影響を可能な限り減少させるため、以下の取り組みに努める。

- (1) エネルギー使用量の削減により、二酸化炭素排出量の削減に努める。
- (2) 再生、再利用を徹底し、廃棄物の削減に努める。
- (3) 適正な利用により、水使用量の削減に努める。
- (4) 製品仕様の工夫・製造工程の改善により、有機溶剤使用量の適正管理に努める。
- (5) 環境に配慮した製品開発・モノづくりに努める。

上記の事項の改善のため、環境経営目標を設定すると共に、取り組みのための計画を策定及び実施し、定期的にその達成度を確認し、その見直しを図る。これにより、環境保全のための継続的改善及び、汚染の予防に努める。

当社は、事業活動に伴い適用されるあらゆる環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を全て遵守する。

当社は、この環境経営方針を全従業員に知らせ、そのための教育啓発活動を実施する。

当社は、一般の人からの要求に応じ、この環境経営方針を提供する。

制定日：2019年10月1日

代表取締役 大西 隆裕

□組織の概要

更新日：2024年3月31日

(1) 名称及び代表者名

株式会社大西製作所
代表取締役 大西 隆裕

(2) 所在地

本社工場 大阪府大阪市鶴見区横堤5丁目11番45号

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者	業務グループ 大西 惟道	TEL：06-6911-0313
担当者	業務グループ 大西 惟道	同上

(4) 事業内容

搬送用機器の設計および製作

(5) 事業の規模

売上高 (2023年度) 17,413 万円

		本社工場
従業員	名	15名
延べ床面積	m ²	2590 m ²

(6) 事業年度

4月1日～3月31日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名：株式会社大西製作所
対象事業所：本社工場
活動：搬送用機器の設計および製作

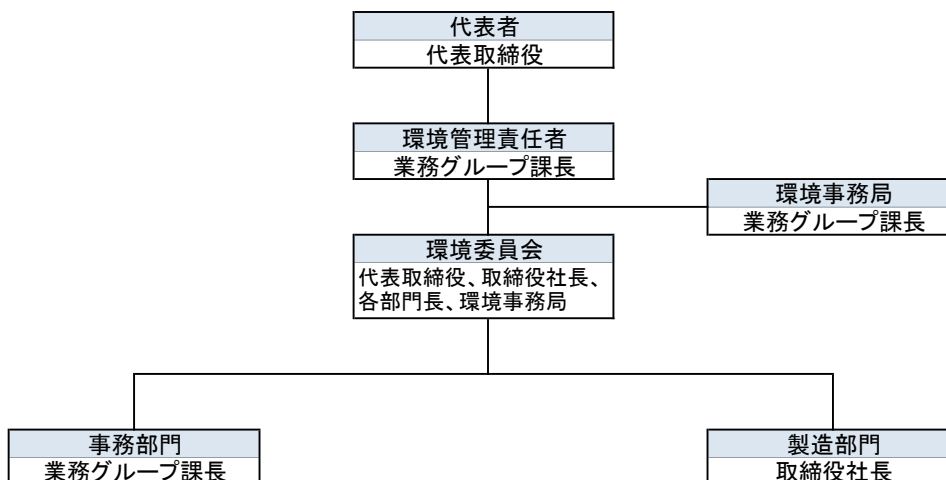
□事業や製品(商品)の紹介

当社は、搬送用機器のメーカーとして1959年に創業しました。工業材料や荷物などを運搬する搬送機などの完成品や、建築金物・板金部品などを、個別対応にて受注生産しています。

なお当社は、設計から製造(部材加工、製缶、組立、塗装、立会検査)、出荷までの全てを一貫生産で行っているのが特徴です。

□環境経営組織図及び役割・責任・権限表

更新日：2024年3月31日



役割・責任・権限	
代表者(代表取締役)	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備 環境管理責任者を任命 環境経営方針の策定・見直し 環境経営目標・環境経営計画書を承認 代表者による全体の評価と見直し、指示 環境経営レポートの承認
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築、実施、管理 環境関連法規等の取りまとめ表を承認 環境経営目標・環境経営計画書を確認 環境活動の取組結果を代表者へ報告 環境経営レポートの確認
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐、の事務局 環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 環境活動の実績集計 環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 環境経営レポートの作成、公開(事務所に備え付けと地域事務局への送付)
環境委員会	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営計画の審議 環境活動実績の確認・評価
部門長	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営方針の周知 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施 自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成 試行・訓練を実施、記録の作成 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□主な環境負荷の実績

項目	単位	2021年	2022年	2023年
二酸化炭素総排出量	kg-CO ₂	43,901	48,177	51,947
Scope1 (化石燃料)	kg-CO ₂	3,706	4,567	4,685
Scope2 (電力)	kg-CO ₂	40,195	43,611	47,261
廃棄物排出量				
一般廃棄物排出量	kg	1,930	2,870	2,460
産業廃棄物排出量	kg	1,690	1,040	1,350
水使用量	m ³	363	362	470
CO2排出係数	排出係数	0.318	0.318	0.318
	電力会社	関西電力	関西電力	関西電力
	採用年度	2020年度	2020年度	2020年度

※二酸化炭素の総排出量には、冬場を使用する灯油の使用量が含まれています。

※一般廃棄物排出量には、リサイクル古紙排出量が含まれています。

□環境経営目標及びその実績

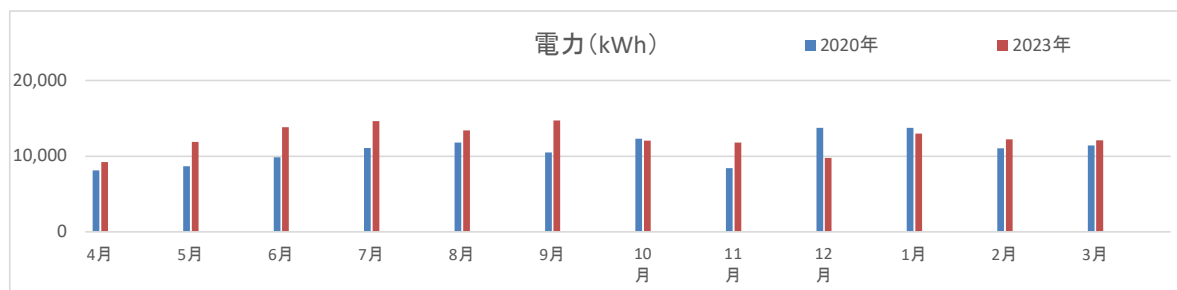
項目	年度	基準値 (基準年)	2023年		評価	2024年	2025年
			(目標)	(実績)		(目標)	(目標)
電力による二酸化炭素削減	kg-CO ₂	40,770	39,954	47,261	×	39,547	39,139
	基準年度比	2020年	98%	116%		97%	96%
	原単位	kg-CO ₂ /千円	0.388	0.380	0.271	○	0.376
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO ₂	3,080	3,049	3,841	×	3,018	2,987
	基準年度比	2020年	99%	125%		98%	97%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO ₂	43,850	43,003	51,103	×	42,565	42,126
一般廃棄物の削減	kg	1,530	1,499	1,560	×	1,499	1,484
	基準年度比	2020年	98%	102%		98%	97%
産業廃棄物の削減	kg	1,134	1,111	1,350	×	1,100	1,089
	基準年度比	2020年	98%	119%		97%	96%
水道水の削減	m ³	346	343	470	×	339	336
	基準年度比	2020年	99%	136%		98%	97%
塗料など化学物質管理		数量把握と適正管理					
環境に配慮したモノづくり		行動目標(次項による)					
課題を解決しチャンスを活かす取組		行動目標(次項による)					

□環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

数値目標：○達成 ×未達成

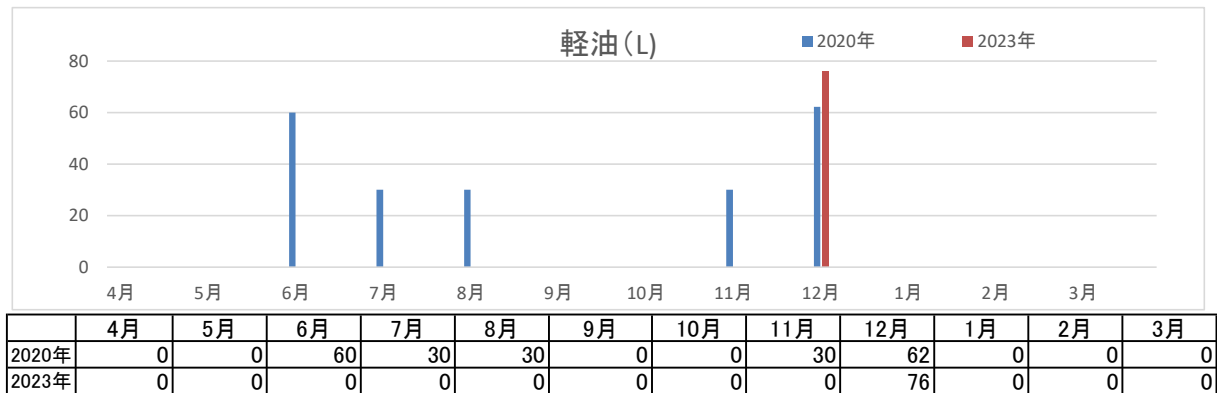
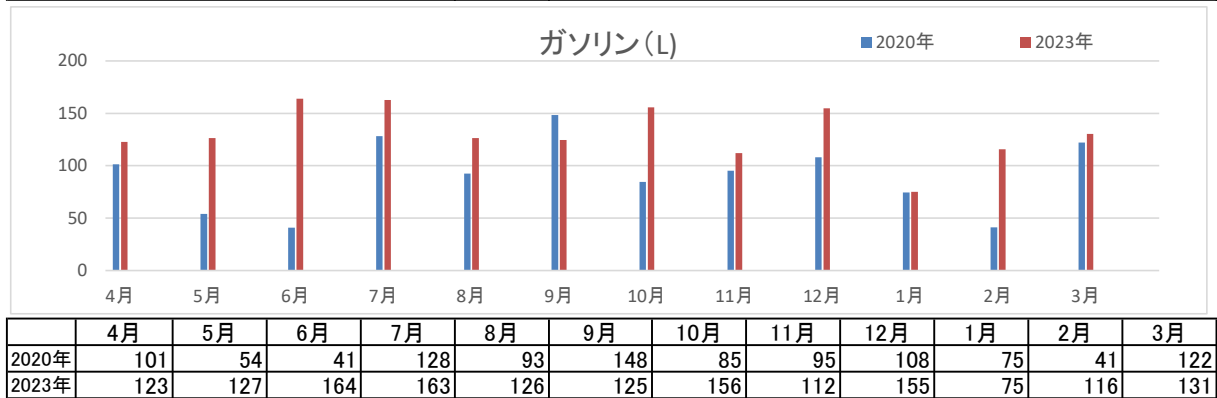
活動：◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	売上高が基準年度比65%増となり、電気使用量は目標の基準年度比2%削減には至らず、16%増加した。ただし、売上高原単位で評価した場合、基準年が0.388 kg-CO ₂ /千円に対して本年度は0.271kg-CO ₂ /千円と基準年度比30%削減。アフターコロナでの売上回復が進むことで、結果的に現場での電力使用効率改善につながったと考える。次年度以降は目標達成手段を継続のうえ、売上高原単位にて評価します。売上高が安定するまでは基準年度を継続します。
・空調温度の適正化(冷房26℃ 暖房21℃)	△	
・不使用の部屋の空調の停止	○	
・工場内の不使用の機械の電源OFF	○	
・デマンド監視を実施	×	

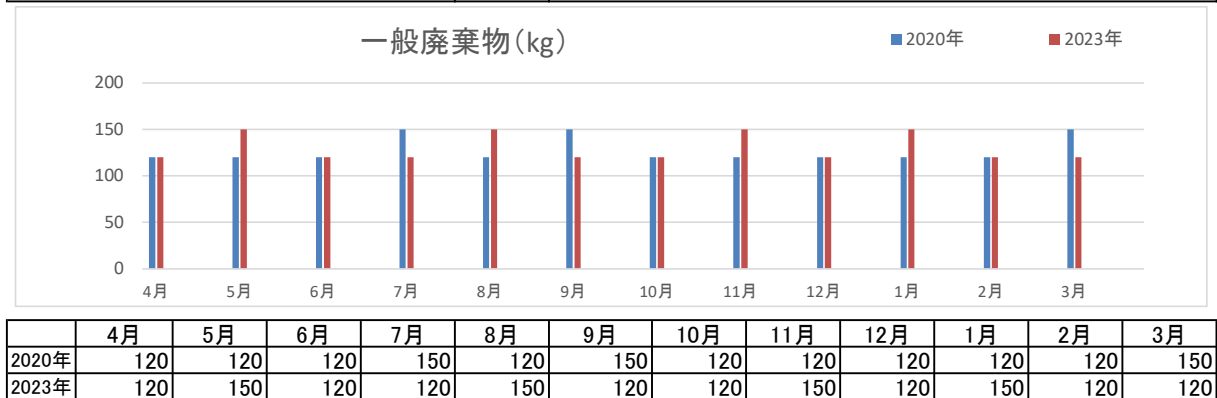


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	8,084	8,667	9,860	11,095	11,792	10,464	12,305	8,400	13,711	13,711	11,042	11,424
2023年	9,235	11,866	13,843	14,643	13,410	14,723	12,050	11,799	9,745	12,971	12,225	12,111

自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	基準年度は新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が発令された影響などにより移動に大幅な制限がなされていたが、本年度は5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したこともあり、年間を通して新規取引先への営業訪問や取引先等への訪問機会が増加し、自動車燃料使用量が基準年度比125%となった。2024年度より削減数値目標の対象車両を営業車両に限定し、目標達成手段を継続します。また、燃費評価を加えます。
・公共交通機関利用による社有車使用の削減	○	



一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	年間を通して、適性に維持管理が実施されていた。裏紙の活用や両面コピー等の活用を継続し、現状の排出量を維持できるように努める。計量方法により基準年度並の実績と評価しています。2024年度以降の削減目標は基準年度並を維持として100%に設定します。
・裏紙の活用	○	
・使用済み封筒の再利用	○	

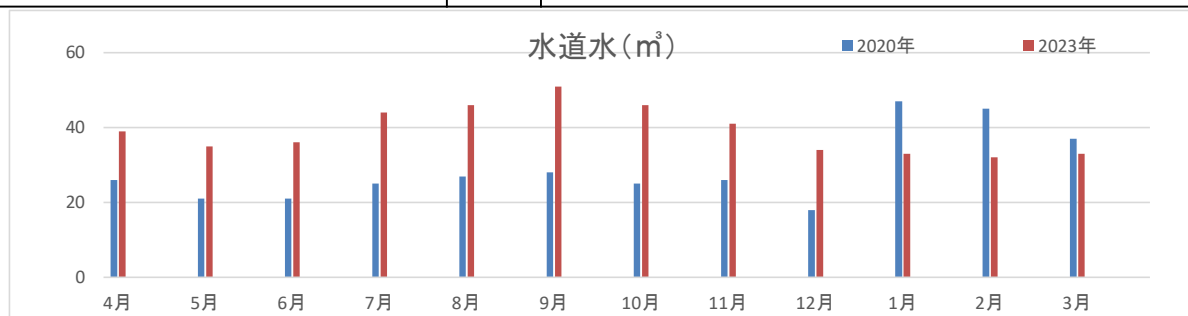


産業廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	2023年度は、全体的に適正に維持管理が実施されていたが、売上高が基準年度比65%増となり、産業廃棄物の排出量は増加した。2024年度より産業廃棄物の内、廃油・廃プラスチックについて廃棄率削減に努めます。
・廃棄物の分別の徹底	○	
・マニフェスト管理	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,134
2023年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,350

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	年間を通して製缶物の水張検査を実施したことで、使用量が大幅に増加したが、その他に異常な使用量は認められなかったが、水張検査使用量を除く水道水の使用量は例年並であった。2024年度以降の削減目標は基準年度並を維持として100%に設定します。基準年度比136%、水張検査使用量:119.53m ³
・異常使用量の調査	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	26	21	21	25	27	28	25	26	18	47	45	37
2023年	39	35	36	44	46	51	46	41	34	33	32	33

塗料など化学物質管理	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・残塗料の削減（在庫管理）	○	2023年度は、全体的に適正に維持管理が実施されていた。
・数量の把握	○	
・蒸発の防止	○	

環境に配慮したモノづくり	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・設計ミスによる再製作の防止	○	客先の仕様が最優先であることもあり、溶接工数削減につながる設計への取り組みは十分に出来なかった
・溶接作業の削減	×	

課題を解決しチャンスを活かす取組	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・技術の継承	○	OJT主体であるが新人技術指導が上手く行われ、同僚の評価も高かった 下期の受注量の不安定さもあり協力会社は従来のまま
・社内教育体制の強化	○	
・さらなる協力会社の獲得	×	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物（廃プラ、廃ガラス、廃油等）
騒音規制法	空気圧縮機、液圧プレス
振動規制法	空気圧縮機、液圧プレス
消防法（危険物）	危険物の保管
フロン排出抑制法	スポットエアコン、パッケージエアコン、コンプレッサー、レーザー加工機用冷却装置
労働安全衛生法	トルエン、キシレン等の化学物質のSDS評価
悪臭防止法	トルエン、キシレン等の化学物質
顧客要求事項	納期・品質、搬入搬出時の周辺への影響

違反、訴訟等は過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要望等

2023年4月1日から2024年3月31日まで、外部からの環境上の苦情・要望等はありませんでした。

□緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定:地震・火災	
■実施日： 2024年3月23日	■実施場所 本社工場
■参加者： 社員14名	
■実施内容： <input type="checkbox"/> 通報訓練 <input type="checkbox"/> 消火訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練 訓練目的：工場内における緊急事態発生時の危険箇所を共有、消火器の配置場所を確認 実施事項：参加者全員で工場内を巡回し、意見を出し合った	
■評価：	手順書の変更の必要性 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
<ul style="list-style-type: none"> ヘルメット着用にて速やかに想定避難経路を移動し、集合および点呼がスムーズに出来た 他部署の状況を知ると共に、互いに指摘することで注意するポイントの共有が出来た 	
■実施状況の様子	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2024年6月3日

【前回の指示への取組結果】	
なし	
<情報>	<見直し・指示>
◇自社を取り巻く環境問題の変化 (社会的情勢、利害関係者の要求等) ・高騰した原材料費が高止まりしている ・新たに顧客との環境関連装置開発PJがスタートした	◇環境方針 ・なし
◇環境経営目標・計画の達成状況 ・売上金額の伸びが使用電力の伸びを上回っており、 原単位での電力使用量が下がっている ・営業活動及び新規受注の活発化に伴い、車両の使用 頻度が上がっている	◇環境経営目標・環境経営計画 ・なし
◇その他 ・なし	◇実施体制他 ・なし
<p>・幸いなことにアフターコロナでの売り上げ回復が進んでおり、結果的に現場での電力使用効率改善が進んだので歩留まり改善を含めた更なる現場の改善に務めます</p> <p>・社内での業務分担の見直しや、他部署の応援作業をしやすいように作業マニュアル等による見える化と(仕事の難易度に応じた)作業仕分けをEA21の取り組みも踏まえながら進める必要があります</p> <p>・会社として積極的に増やしている新規受注の案件はコストが膨らみがちであるので、事前の内容確認などを徹底して取り組みます</p> <p>・会社HPを中心とした情報発信(EA21取り組みなどのSDGs的な観点も含めて)の強化に取り組みます</p> <p>(2024年6月25日のEA21審査を受けて、2024年度の環境経営方針及び環境経営計画書を再検討することとなった。)</p>	

- | | | |
|-----------|--|-------------------------------|
| 環境経営方針 | <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし | <input type="checkbox"/> 変更あり |
| 環境経営目標・計画 | <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし | <input type="checkbox"/> 変更あり |
| 実施体制他 | <input checked="" type="checkbox"/> 変更なし | <input type="checkbox"/> 変更あり |